

施工計画書作成マニュアル

【設備工事編】

令和 7 年 1 2 月

京都市上下水道局

1 施工計画書作成の要点

施工計画書は、機械・電気設備工事共通仕様書（上下水道編）（以下「共通仕様書」という。）にて「受注者は、工事着手前または施工方法が確定した時期に工事目的物を完成させるために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員に提出しなければならない。」と規定しており、下記事項について記載する。

また、総合評価落札方式により落札した工事については、実施が前提となっている提案内容も記載し、総合評価での提案であることを明示すること。

- (1) 工事概要
- (2) 実施工程表
- (3) 工場及び現場組織表
- (4) 指定機械
- (5) 主要機械
- (6) 主要資材
- (7) 施工要領（機器製作要領、仮設備計画含む）
- (8) 施工管理計画
- (9) 安全管理
- (10) 緊急時の体制及び対応
- (11) 交通管理
- (12) 環境対策
- (13) 現場作業環境の整備
- (14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- (15) その他

なお、施工計画書の作成にあたっては、契約書及び設計図書に指定されている事項及び任意仮設等受注者にその判断が委ねられている事項について記載する。

施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、当該工事に着手する前に変更に関する事項について監督員に連絡すること。また、変更施工計画書を作成し提出を要するが、元施工計画書の全部を改めて提出する必要は無く、変更箇所のみを抜粋して作成し、提出すれば良い。数量のわずかな増減等の軽微な変更で施工計画に大きく影響しない場合については、新たに提出は要しない。

2 施工計画書の作成例

受注者が作成する施工計画書の記載内容例及び留意点を示す。なお、以降の【例】は標準的な

ものであり、内容に応じて様式等を工夫して作成してもよい。

(1) 工事概要

工事概要については、下記の例示程度の内容を記載する。また、工事内容については設計図書の工種、種別及び数量等を記入する。

【例】工事概要

工 事 名	〇〇〇〇〇工事
工事番号	第 0000000000-000 号
工事場所	〇〇区〇〇町〇〇
工 期	令和〇年〇〇月〇〇日から令和〇月〇〇日まで
請負代金	金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
発 注 者	〇〇〇課 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
受 注 者	〇〇〇株式会社 所在地 〇〇府〇〇市〇〇〇△△-△ TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
工事内容	〇〇において〇〇設備を設置する。 〇〇工事 1 式 〇〇工事 1 式
施工範囲	一般平面図に明示のとおり

(2) 実施工程表

実施工程表は、各種別について作業の初めと終わりがわかるネットワーク、バーチャート等で作成する。作成にあたっては、工程のクリティカルパスを的確に把握し、気象、施設停止によって施工に大きな影響を与える工種については、過去のデータ等を十分調査し、工程計画に反映させる。また関連する他発注の工事がある場合は、他工事の計画工程を考慮した総合工程とすること。実施工程表を後報とする場合は別途提出とし、契約時に締結する計画工程表の写しを添付すること。

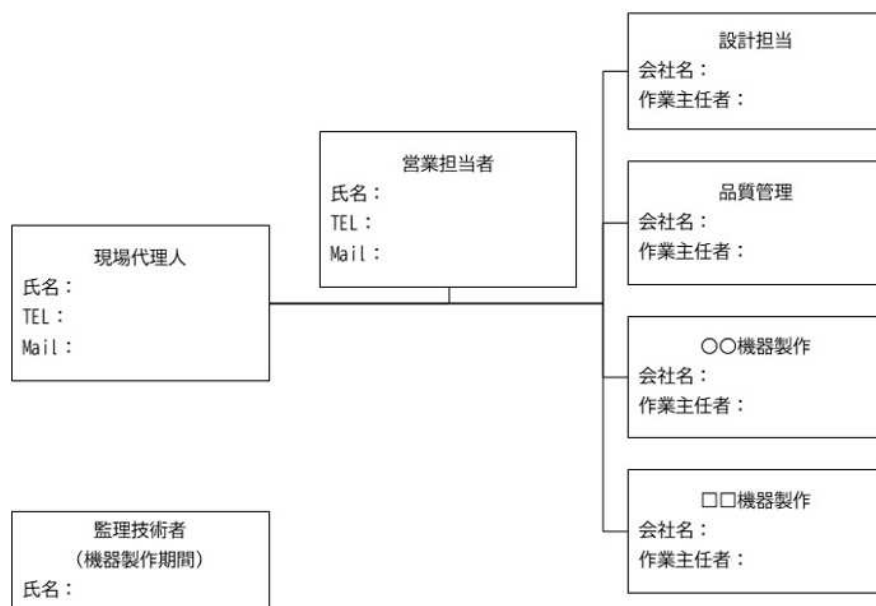
【例】実施工程表

工種	年月日	令和7年						令和8年					
		9月		10月		11月		12月		1月		2月	
		20	30	1	15	31	1	15	31	1	15	28	31
1	受変電設備			仕様打合せ	設計	承諾	工場製作期間			工場検査1月中旬			
2	運転操作設備	9/20契約	着手書提出	仕様打合せ	設計	承諾	工場製作期間			工場検査1月下旬			
3	監視制御設備工事		初回協議	施行計画書提出	設計	承諾	工場製作期間			工場検査1月下旬			
4	現場施工					現地調査	施工条件書提出・協議			現場仮設、器付け		調整、試験	運用開始
5	その他											完成検査	工期
												消防検査	操作説明会

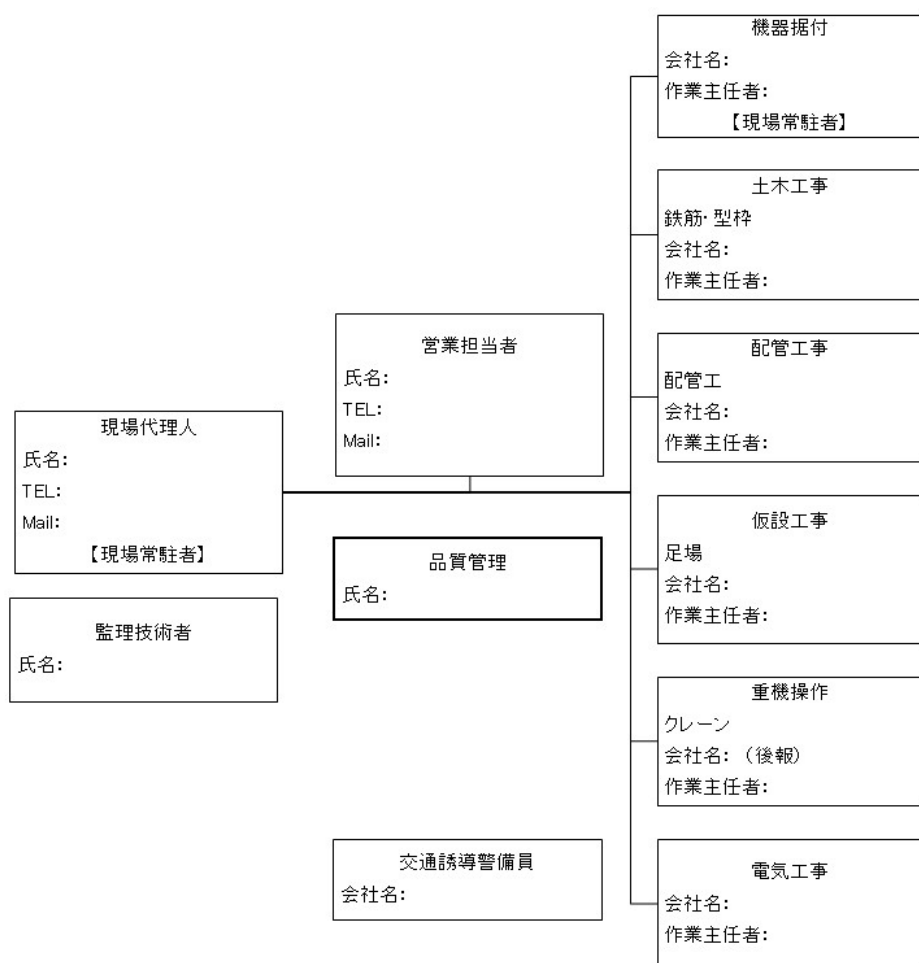
(3) 工場及び現場組織表

- ア 現場組織表は、工事内容を十分把握したうえで、適切な人材を配置し、現場における組織の編成、命令系統及び業務分担がわかるように記載する。
- イ 組織に変更があった場合は再提出しなければならない。
- ウ 現場常駐者が分かるようにすること。
- エ 下請け会社が選定される場合は、その会社名を記載すること。
- オ 施工に必要な資格保有者が分かる有資格者一覧表を作成すること。
- カ 現場組織表及び有資格者一覧表は、施工体系図とともに現場へ掲示すること。
- キ 工場製作期間中の組織体制がある場合はそれを記載すること。
- ク 品質管理について体制を記載すること。
- ケ 現場組織表及び有資格者一覧表にて、未確定箇所を後報とする場合は施工体制台帳にて報告としても良い。

【例】工場製作期間組織表



【例】現場組織表



【例】有資格者一覧表（施工に必要な資格等）

工事項目	氏名	会社名	建設業登録	資格種別及び 番号	備考
現場代理人	〇〇 〇〇	〇〇機械(株)	〇〇県知事許可 (特一〇〇) 第 〇〇〇〇〇号	監理技術者資格証 第 1234567 号	令和〇年有効
監理技術者	〇〇 〇〇	〇〇機械(株)	〃	監理技術者資格証 第 1234567 号	令和〇年有効 更新予定
足場の組立等 作業主任者	〇〇 〇〇	〇〇工業(株)	〇〇県知事許可 (特一〇〇) 第 〇〇〇〇〇号	作業主任者証 第 1234567 号	令和〇年有効
酸素欠乏・硫化 水素危険作業 主任者	〇〇 〇〇	〇〇産業(株)	〇〇県知事許可 (般一〇〇) 第 〇〇〇〇〇号	作業主任者証 第 1234567 号	
型枠施工技能 士	〇〇 〇〇	(株)〇〇工業	〇〇県知事許可 (般一〇〇) 第 〇〇〇〇〇号	技能士証明 第 1234567 号	
クレーン・デリッ ク免許	後報	後報	後報	後報	
あと施工アンカ ー技士	後報	後報	後報	後報	
玉掛	後報	後報	後報	後報	

* 後報があるため、確定版は施工体制台帳にて報告する。

(4) 指定機械

工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械（騒音振動、排ガス規制、標準操作等）について記載する。

【例】指定機械使用計画

機械名	規格	台数	使用工種	備考
バックホウ	〇.〇m ³	〇台	〇〇工	排出ガス対策型
〇〇〇〇	〇t	〇台	〇〇工	排出ガス対策型

(5) 主要機械

工事に使用する機械で、設計図書で指定されているもの以外の主要機械（例：仮設発電機、ラフテレーンクレーン等）について記載する。

(6) 主要資材

工事に使用する材料及び主要資材（配管材、コンクリート類等）について、品質証明方法等について記載する。

【例】主要資材計画

品名	規格	数量	製造業者	品質証明	搬入時期			摘要
					○月	○月	○月	
異形棒鋼	D13	1.0t	〇〇製鉄	ミルシート				
生コンクリート	18-8-40	50m ³	〇〇生コン	試験成績表				

(7) 施工要領（機器製作要領、仮設備計画含む）

主要な工種ごとに要領を作成すること。

【工種例】

- ① 基礎・コンクリート打設工
- ② 掘削、埋戻し
- ③ 仮設工
- ④ 撤去工
- ⑤ 据付け工
- ⑥ 溶接、現場加工
- ⑦ 配管、配線工
- ⑧ 塗装工
- ⑨ 設備切替
- ⑩ 試験工、試運転
- ⑪ 確認・検査

など

各要領については例として次のような内容を記載する。

ア 作業フロー

該当工種における作業フローを記載し、各作業段階における施工方法や管理項目の要点及び留意事項を記載する。また、監督による立会検査の有無についても記載する。

イ 施工実施上の留意事項

工事箇所の作業環境等について記載する。

これを受けて施工実施上の留意事項及び制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、施設・設備の停止等）、関係機関との調整及び関連工事との取合いなどについて記載する。

また、準備として工事に必要な事項について記載する。

ウ 詳細要領書

別途、詳細要領書を作成・提出する場合は、そのことについて記載すること。

エ 技術提案

技術提案によるものである場合は、そのことを記載すること。

オ その他

工事全体に共通する、仮設備の構造、配置計画等について位置図、組立図等を用いて具体的に記載する。また、安全を確認する方法として、応力計算等も記載する。その他、間接的設備として仮設建物、材料、機械等の仮置場、プラント等の機械設備、運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備等について記載する。

また機器製作要領は工場製作について、仮設備計画は仮設電力、仮設水道、現場詰所、資材置き場について記載すること。

【例】作業フロー（地中埋設配管工）

作業フロー		施工方法・管理項目	立会	備考
①経路・位置の決定	①	1. 施工図と現場状況の確認		
②掘削	②	1. 幅・埋設深さの確認	○	
③砂敷詰め	③	1. 高さ、幅の確保 2. 敷き均しの確認		
④管敷設	④	3. 管相互の離隔確保 4. ハンドホールとの接続 5. 接続部の防水処理 6. 均一な砂詰め		
⑤埋戻・整地	⑤	7. 管上部に砂敷設及び締固め 8. 敷均しの確認 9. 埋設標識シートの敷設 10. 埋設レベルの確認	○	
⑥埋設標柱の設置	⑥	11. 埋設標柱の設置		
留意事項				
施工期間中は車両通行不可				

(8) 施工管理計画

設計図書、共通仕様書及び機械・電気設備施工管理基準（水道編・下水道編）、その他各規準等に定められた形状、寸法及び品質を有するよう施工管理をおこなう。施工管理計画では、その管理方法について記載する。

ア 工程管理

ネットワーク、バーチャート等の作成様式のうち、何を使用するのかを記載する。

1日及び週間での作業の流れ、工程を記載する。

イ 出来形管理

当該工事で行う出来形管理の「測定項目」について記載する。なお、基準等がないものについては、あらかじめ監督員と協議して定める。

【例】出来形管理

工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
地中配管工	埋設深さ	設計値○mm 以上	施工延長○mにつき1か所	施工図のとおり	

【主な管理項目例】	
基礎工	主要機器材の加重表、基礎施工図、基礎の施工、基礎アンカーボルト施工（穿孔アンカー含む）
据付け工	心出し、墨出し、締付け、測定等
現場加工	現場加工をおこなうものの加工
配管工	管種、配管支持、埋設部、貫通部、防露、防食、接合等
配線工	配線・配管布設、防護、貫通部、端末処理等
塗装工	塗装剤、塗装工程、色彩等
コンクリート打設工	材料の規格、鉄筋、型枠、打設、養生等
その他	特殊工法、調整、その他

ウ 品質管理

当該工事で行う社内試験・検査及び据付け現場での試験項目・試運転方法など品質管理について記載する。品質管理は、定められた施工方法で作業が行われ、出来上がった

設備が基準等にて定める性能を満足していることの確認を行うものである。

なお、基準等がないものについては、あらかじめ監督員と協議して定める。また測定機器等の校正を証明する資料を添付すること。

【例】品質管理

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
据付工	材料	必須	アンカー引抜き試験	油圧式試験		(社)日本建築あと施工アンカー協会「あと施工アンカー試験方法」による。		

【主な試験項目例】

- ・配管水圧検査 ・アンカー引抜き試験 ・対向試験 ・M単試験 ・光伝送試験
- ・シーケンス試験 ・接地抵抗試験 ・絶縁耐圧試験 等

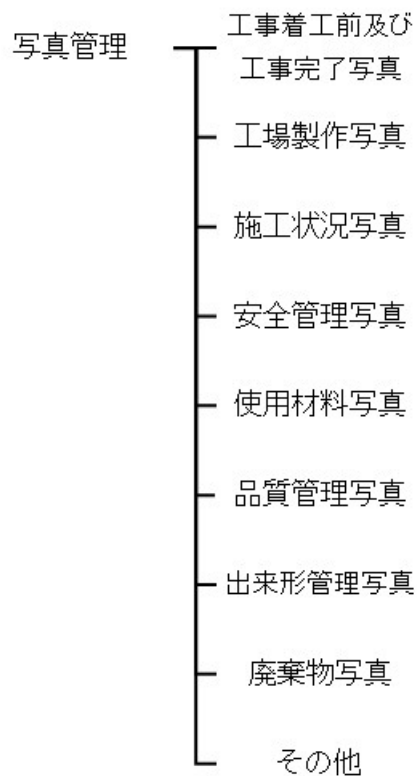
エ 写真管理

当該工事で行う写真管理について記載する。不可視な箇所は必ず撮影すること。

(参考) 機械設備工事共通仕様書(資料編 第1節 工事記録写真撮影要領)

【例】写真管理構成

- ・写真管理基準(案)国土交通省
- ・デジタル写真管理情報基準 国土交通省



【例】写真管理項目

区分	工種	写真管理項目			摘要
		撮影項目	撮影頻度(時期)	整理条件	
着手前・完成	着手前	全景又は 代表部分写真	着手前1回(着手前)	着手前1枚	
	完成		施工完了後(完成後)	施工完了後1枚	

オ 段階確認

基準等で定められた段階確認項目についての計画を記載する。

基本的に、完成後確認できなくなる箇所や次の段階に移るための条件がある場合に段階確認を受けてから施工するもの。また機器搬入、試験及び設備切替など監督員に立会確認を求めるもの。

【例】段階確認

種別	細別	確認項目	施工予定時期	記事
〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇月〇〇日	
〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇月〇〇日	遠隔臨場

カ 品質証明

当該工事で行う社内検査項目、検査方法、検査段階について記載する。

キ 電子納品

電子納品の実施に当たり、受発注者間の事前協議で合意を図った着手時の「事前協議チェックシート（工事編）」を添付する。詳細については、「京都市上下水道局電子納品実施要領（工事編）」を参照すること。

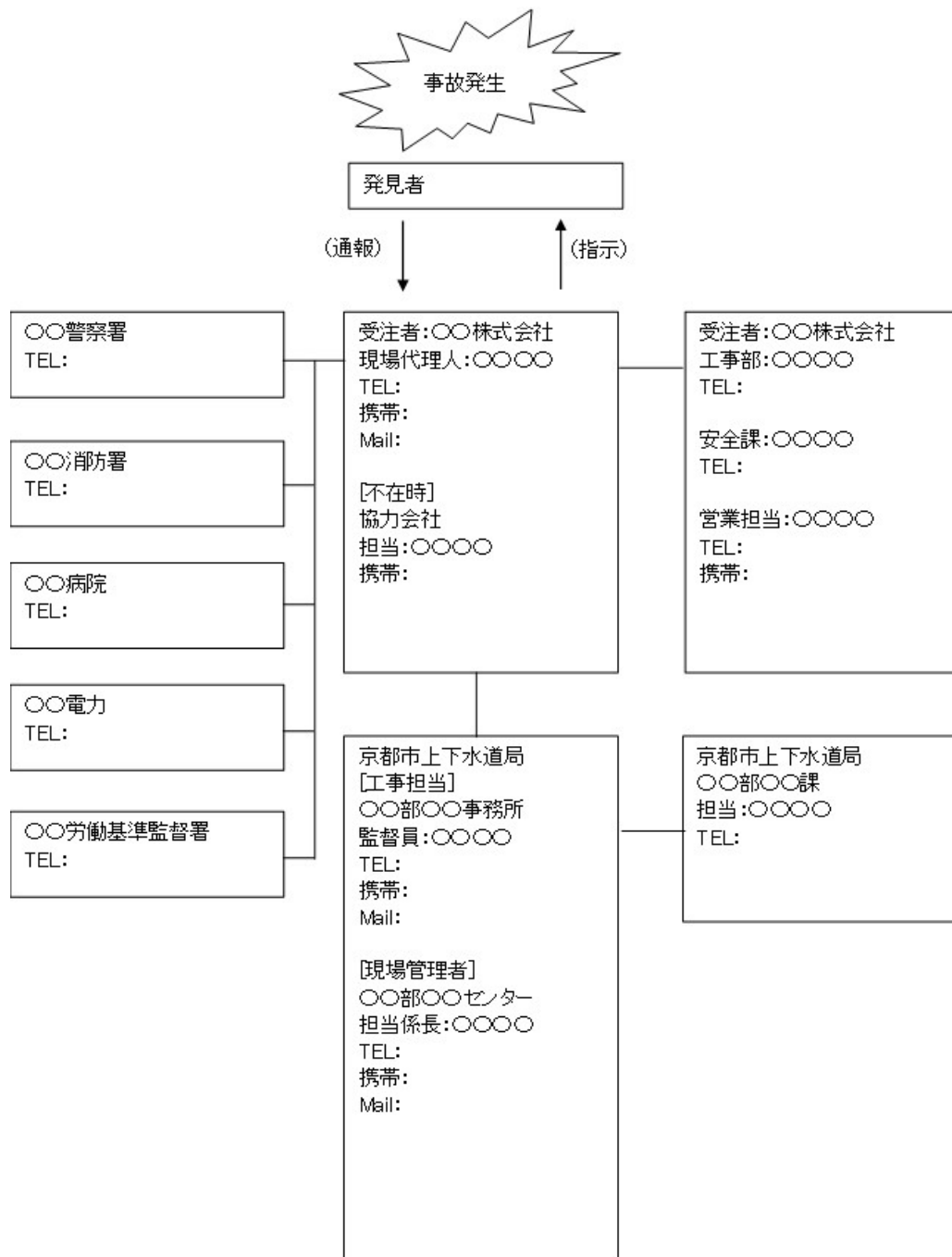
(9) 安全管理

現場及び工場の安全管理に対し、責任分担を定め、安全管理体制を構築し安全管理活動（安全巡視、安全教育、KYK 等）をおこなうこと。また下請け業者に対しても安全教育・指導（新規入場者教育）等をおこなうこと。

【例】安全管理活動

名称	場所	参加予定者	頻度
朝礼	現場	現場作業従事者	毎日
安全巡視	現場	安全巡視員	毎日
安全教育	月1回	KYK	週1回
新規入場者教育	都度		

【例】（事故発生時）緊急連絡体制

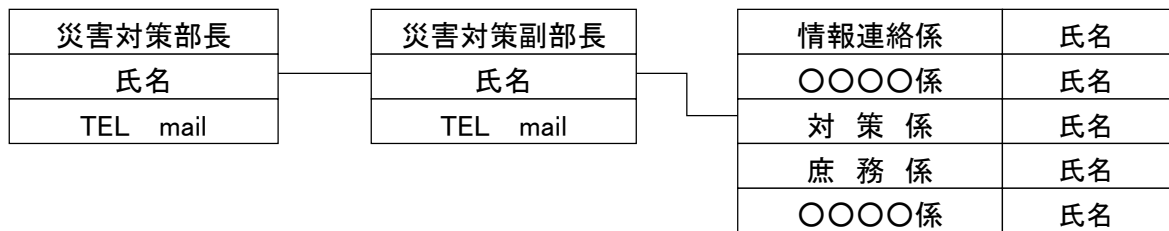


(10) 緊急時の体制及び対応

大雨、強風等の異常気象時や地震等の防災・災害に対する体制、連絡系統及び対応（作業中止の判断基準含む）を記載すること。また施設及び設備の誤操作による対応についても記載すること。

【例】災害対策組織

大雨、強風等の異常気象で、災害発生のおそれがある場合には、必要に応じて現場内のパトロールを行い警戒に当たる。



【例】連絡系統図

下記箇所の昼間及び夜間連絡先について記載する。

ア 発注者関係（担当課、監督員等）

イ 受注者関係（本社・支社、現場代理人、監理技術者又は主任技術者等）

ウ 関係機関（土木事務所又は京都国道事務所、警察署、消防署、労働基準監督署、救急病院等）

エ その他（電力会社、N T T、ガス会社等）

なお、緊急の場合に備え災害対策部長等の電話番号やメールアドレスを記載する。

(11) 交通管理

工事に伴う交通処理及び交通対策について共通仕様書（交通安全管理の項）によって記載する。

施設内の迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び安全施設、案内標識の配置図並びに交通誘導員等の配置について記載する。

また、具体的な保安施設配置計画、出入口対策、主要材料の搬入・搬出経路、過積載防止対策等について記載する。

これらについては、事業所と十分に協議をすること。

(12) 環境対策

工事現場地域の生活環境の保全と円滑な工事施工を計ることを目的として環境保全対策関係法令に準拠して、次のような項目の対策計画を記載する。

- ア 騒音、振動、粉じん等対策
- イ 水質汚濁対策
- ウ ゴミの処理
- エ 事業損失防止対策（家屋調査、地下水観測等）
- オ 産業廃棄物の対応
- カ その他

(13) 現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関して、次のような項目の計画を記載する。

- ア 仮設関係
- イ 安全関係
- ウ 営繕関係（現場事務所等）
- エ イメージアップ対策の内容
- オ 地域住民とのコミュニケーション
- カ その他

(14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用の促進及び建設副産物の適正な処理のため、請負金額が100万円以上のすべての工事について、次の計画書を提出する。

- ア 再生資源利用計画書
- イ 再生資源利用促進計画書

※建設廃棄物（Co 塊、As 塊等）の運搬・処理を委託する場合は、「産業廃棄物収集運搬業許可証」、「産業廃棄物処分業許可証」及び「委託契約書の写し」を添付する。

(15) その他

その他重要な事項について、必要に応じて記載する。

- ア 関係機関、官公庁への協議事項、手続き
- イ アスベスト
- ウ 地元への周知
- エ 就業時間、休日 等
- オ 施工期間中の長期休暇（GW、夏季休暇、年末年始等）における緊急連絡体制
- カ その他（ワンデーレスポンス、ウィークリースタンス等）